

みや わが

市議会 だより

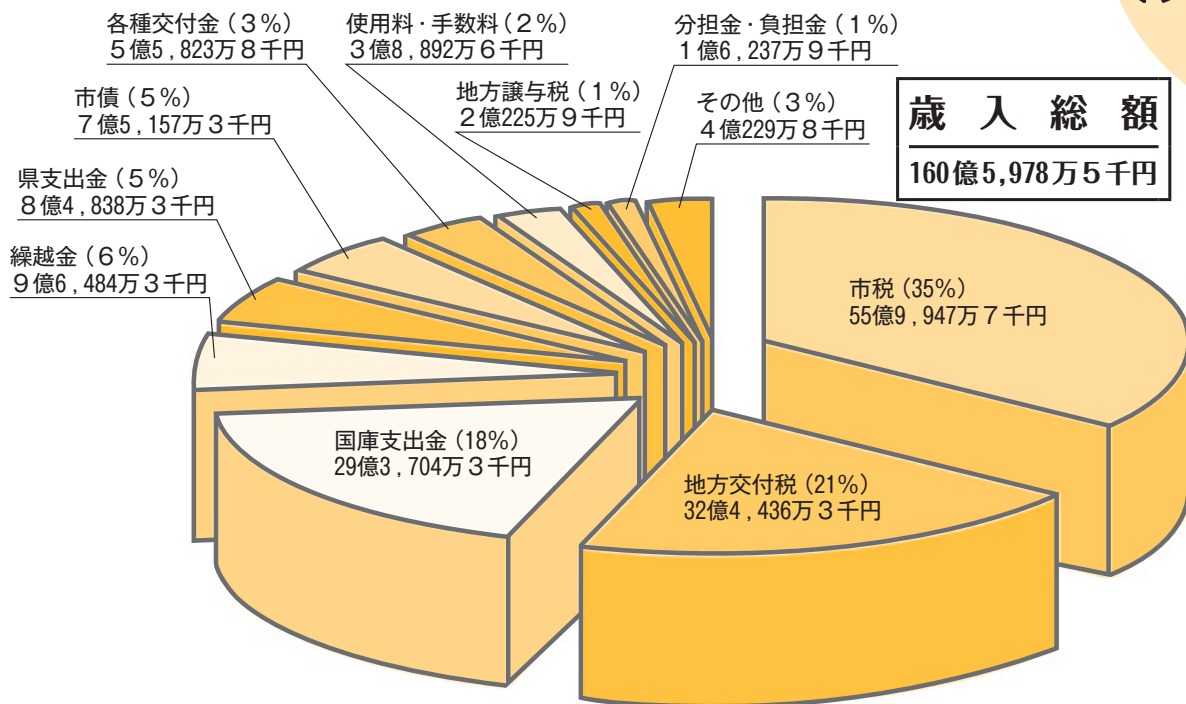


8月臨時会と9月定例会

平成20年度決算認定	2
過去最大の補正予算計上.....	5
一般質問 16議員が質問	8
ちょっと一言.....	16



私たちの税金



平成21年第5回（9月）定例会

平成21年第5回市議会定例会は、9月1日に招集され、9月18日までの18日間の会期で開催されました。今回の議会では、平成20年度各会計決算が審議され、賛成多数で認定されました。

特別委員長報告（要旨）

和田 善久

9名の委員で構成された決算審査特別委員会での審議の経過と結果について報告します。委員会は、9月8日委員全員出席のもと開催し、平成20年度一般会計決算については、法人市民税等が6億4,321万円も減収になりました。歳入の大幅減収により、前年度89・6%だった経常収支比率は98%まで悪化しています。主な質疑は以下の通りです。

問 幼稚園・保育所の利用料金等について
答 幼稚園の入園料・授業料の収納率は100%。

問 保育所の保育料金の収納率は93%。学校給食費の収納率は99・6%。消耗品等の地元購入の実態は
答 極力町内関係事業者に購入を割り当てている。

国民健康保険特別会計では、国保加入者数が

後期高齢者医療制度発足により、約4,500人も減少しています。

公共下水道事業特別会計については、下水道事業起債についての交付税の算入率は42%程度と高率になっています。

簡易水道事業特別会計では、公債費の高利率分についての繰上げ償還を行い、最高6・6%の金利が1・3%までに低下しています。

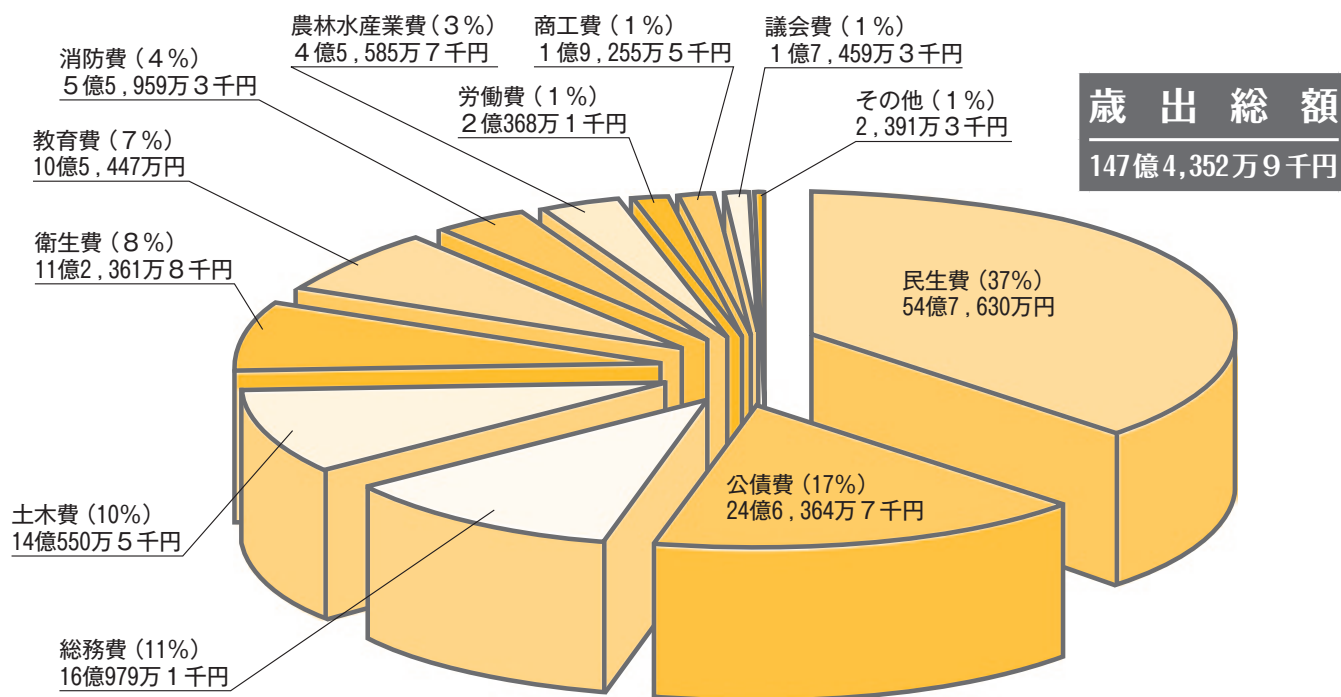
■ 認定第1号
■ 認定第2号

賛成多数で可決
全員賛成で可決



特別委員会審査

どう使われたのか



認定第1号 平成20年度 各会計決算

会計名	歳入	歳出
一般会計	160億5,978万5千円	147億4,352万9千円
国民健康保険	33億7,805万1千円	32億8,126万5千円
老人保健	4億6,144万円	4億403万5千円
後期高齢者医療	3億7,984万8千円	3億7,124万9千円
住宅新築資金等	2,695万2千円	2,315万3千円
公共下水道	6億9,649万9千円	6億8,138万3千円
簡易水道	1億2,317万円	1億2,256万2千円
吉川財産区	535万4千円	435万7千円

認定第2号 平成20年度 水道事業会計決算

会計名	収益的収入	収益的支出
水道事業会計	4億5,980万6千円	4億6,758万4千円

(1,000円未満の金額は切り捨てて表示)

出産育児一時金を 38万円から42万円に

9月定例会で審議した主な議案は次のとおりです。

宮若市国民健康保険税条例の一部改正

議決結果 〓 全員賛成で可決

〔委員会審査 〓 総務委員会〕

健康保険法施行令等の改正に伴い、本市の健康保険税条例の一部を改正するものです。

出産育児一時金の支給額が平成21年10月1日から平成23年3月31日までの間、38万円から42万円に改められることにより改正するものです。



人権擁護委員候補者の推薦

12月31日に任期満了を迎える人権擁護委員の候補者に、篠原美佐子氏を推薦することに決まりました。

民事調停の申立て

議決結果 〓 全員賛成で可決

〔委員会審査 〓 産業建設委員会〕

市営住宅の家賃滞納月数が3ヶ月以上の17名に対し、条件付使用許可取消通知書を送付し、9名が完納または不履行分を完納、これに応じない8名が申し立ての対象です。

糸島市誕生に伴う一部事務組合等の規約等の変更について

議決結果 〓 全員賛成で可決

〔委員会審査 〓 総務委員会・教育民生委員会〕

平成22年1月1日から前原市、糸島郡二丈町及び志摩町が廃され、その区域をもって「糸島市」が設置されること等に伴い、一部事務組合等を組織する地方公共団体の数を変更し、それぞれの組合規約・連合規約を変更するものです。

21年陳情第2号 指名停止期間の短縮を求める陳情書

議決結果 〓 賛成少数で不採択

〔委員会審査 〓 総務委員会〕

一般の市発注の公共工事に係る談合事件において指名停止処分を受けた企業15社から指名停止期間の短縮を求めたものです。

21年陳情第3号 会員企業の指名停止期間の短縮についての陳情書

議決結果 〓 賛成少数で不採択

〔委員会審査 〓 総務委員会〕

一般の市発注の公共工事に係る談合事件において指名停止処分を受けた企業を会員とする若宮商工会・宮若商工会議所から指名停止期間の短縮を求めたものです。

過去最大!
総額26億7,323万7千円の追加補正

宮若市一般会計補正予算 (第2号)

議決結果 賛成多数で可決

〔委員会審査 各常任委員会〕

一般会計補正予算(第2号)中、総務委員会では地方債、歳入全般、歳出では総務費・消防費、教育民生委員会では歳出の民生費・衛生費・教育費・災害復旧費の一部、産業建設委員会では歳出の農林水産業費・商工費・土木費・災害復旧費について審査しました。

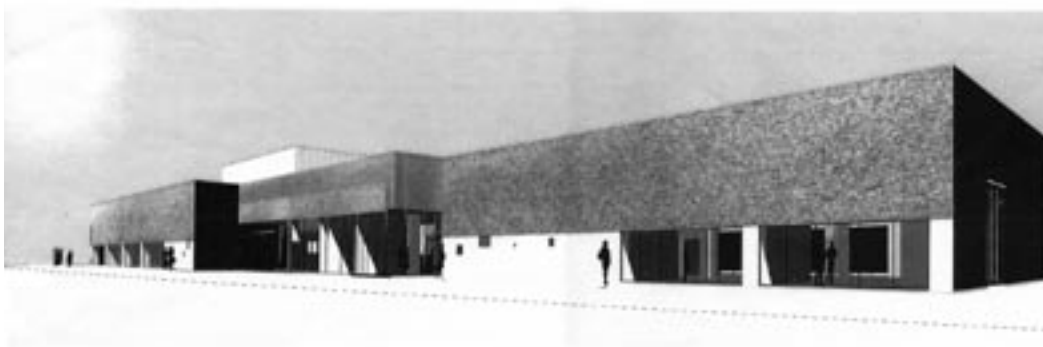
主な事業は下記のとおりです。

なお、教育民生委員会において、図書館を核とする生涯学習拠点施設にかかる用地取得費4億8,531万7千円を削減すべきとの修正案が提出され、修正案が可決となっています。

しかし、9月18日の本会議においては、修正案が賛成少数で否決され、原案が賛成多数で可決となりました。

●一般会計補正予算の主な内容

	補正額(千円)	事業名及び財源の手当(千円)
○若宮コミュニティセンター建設費	730,529	まちづくり交付金事業 ・交付金: 400,000 ・地方債: 304,400 ・一般財源: 26,129
○図書館を核とする生涯学習拠点施設建設予定地購入費	485,317	まちづくり交付金事業 ・交付金: 302,800 ・地方債: 173,300 ・一般財源: 9,217
○災害復旧事業	814,872	災害復旧事業 ・国庫支出金: 153,774 ・県支出金: 194,930 ・地方債: 283,500 ・その他: 182,517 ・一般財源: 151
○学校施設耐震化事業	67,000	経済危機対策臨時交付金事業 ・交付金: 67,000



若宮コミュニティセンターのイメージ図

宮若市行政改革実施計画 (集中改革プラン)の進 捗の報告

集中改革プランでは、平成18年度から22年度までの5か年で、行財政改革により総額32億90万円の財政効果を目指しています。平成20年度は、7億4,609万円の目標額に対して、10億3,313万2千円の実績です。

20年度の主な取り組みは、まず、民間委託の推進、職員の定員管理、収入役の廃止などにより、目標額3億8,090万円に対して、6億1,149万4千円です。

また、補助金・負担金の見直し、法人市民税の税率の改正による自主財源の確保、市税等の収納率の向上及び滞納対策の強化、公共工事のコスト縮減により、目標額3億5,819万円に対して、4億282万円です。

(仮称)宮若スマート ICの整備について

さらに、公共施設の効率的な運用により、目標額700万円に対して、1,881万8千円の財政効果となっています。

スマートICの設置については、全国で19箇所、九州自動車道では本市を含め2箇所が6月30日付けで国土交通省より許可され、現在福岡県で全体の測量業務を実施しており、今後、詳細設計の進捗に併せて地域住民に対する事業説明を行います。

なお、スマートICの構造は、本線直結型で、当面は北九州方面の出入口だけのハイパーインターチェンジを先行して整備するもので、全体の概算事業費は約19億8千万円と試算され、その内、本市の負担は約4億2千万円です。本年度、当初予算で1億6千万円を計上していますが、地域活力基盤創造交付金や合併特例債等を活用して実施します。



トヨタ自動車九州

旭ヶ丘団地

芦田東交差点

九州自動車道

宮若スマートIC
(仮称)

報告 民事調停及び訴え提起の

平成21年3月議会で議決を得た市営住宅の家賃滞納者9名の民事調停については、2名が申立前に完納され、残る7名に対し直方簡易裁判所に申立を行った結果、3名が完納されたので調停を取り下げ、残る4名と調停が成立しています。

また、平成20年9月議会で議決を得た訴訟対象者1名は21年1月22日に勝訴判決が確定し、6月8日に住宅明渡しの強制執行が完了しています。

スポーツフェスタに ついて

市民主体の実行委員会を設置し、参加状態や実施内容などについて協議した後、各地域公民館に意見を聞きました。その結果、本年度までは、昼食時間を設けず競技が終了するプログラムとしながらも、幅広い年齢層に参加いただけるように6種目から11種目に増やしています。

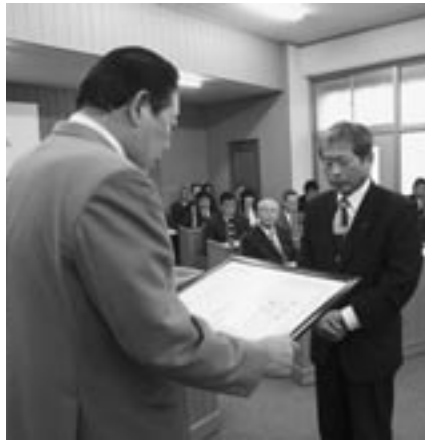
また、昨年まで同時開催していましたウォーキングについては、他に類似する事業があることから、今回は行わず、グラウンド競技のみとしています。

全国市議会議長会表彰

5月27日に開催されました第85回全国市議会議長会定期総会において、議員として長きにわたり地方自治の発展と振興に貢献された功績により15年以上出勤議員として藤嶋議員、また、10年以上出勤議員として遠藤議員、篠原議員、間地議員が表彰されました。



遠藤 嘉昭 議員



藤嶋 厚 議員



間地 陸人 議員

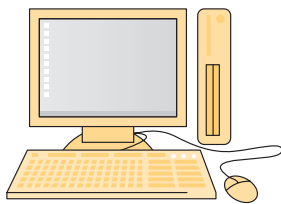


篠原 茂 議員

市議会会議録は 閲覧ができます。

- 平成21年第3回(6月)定例会の会議録ができました。
会議録は、議会事務局、情報公開室及び宮若市ホームページから閲覧することができます。

(ホームページの平成21年第3回会議録につきましては、準備が整い次第掲示します。)



宮若市のホームページアドレス
<http://www.city.miyawaka.lg.jp/>

宮若市農業委員会委員の 推薦について

(内容)
農業委員会等に関する法律第12条第1項第2号の規定により、議会より宮若市農業委員会選任委員として、下記のとおり2名を推薦しました。

議決結果 二名を推薦

實部 勝議員
成國四郎議員

農業委員会選任委員を 推薦しました。

8月4日、臨時会が開催され、人事案件について審議しました。

避難場所は安全だったのか

今後は避難場所の状況を見て対応する



谷口 重隆

防資機材を常時本庁、若宮支所において管理し、災害発生時必要に応じて水防資機材を利用して応急復旧措置を行っている。

問 7月24日、26日の豪雨災害で避難場所は安全であったか。

答 市長

若宮小が冠水により避難場所の機能が果たせなかった。また、若宮南小も給水が一時停止した。

今後、避難施設の被災状況を踏まえて対応したい。

問 水防資材の不足を生じたが確保は。

答 市長

水防計画書にのっとり、土のう、ブルーシートをはじめ21品目の水

はされたのか。

答 市長

20年度から防災協定を希望業者と交わしており被災した道路、河川、水路、農業施設等の機能回復を図るため土砂撤去、二次災害防止の土のう積み、ブルーシートかけ等、必要な箇所に要請し住民の安全確保を行った。

今回は、被害が甚大であったことから不足を生じ緊急に土のうなど作成し災害に対応した。

問 防災協定を結んでいる業者に出動の要請



災害復旧工事

災害弱者の認識と啓発は

支援体制の整備推進に努めたい



栗上 光則

問 本市の災害弱者についての認識と、住民への啓発について問う。

答 市長

災害に対する対応力が弱い高齢者や障害者等災害弱者の方々については、災害時に情報の入手や自力での避難が困難なことから、大きな被害を受けることが想定され、支援に関する施策が早急の課題として捉えている。

本市の地域防災計画に掲げる災害時要援護者の安全確保体制の整備の一環として、昨年度、「自助」「共助」の基本理念のもと、日頃

から高齢者等の所在を把握し、自治会や自主防災組織、民生委員・児童委員・消防団等の協力を得ながら、地域全体で安否確認や避難誘導を行う支援体制の確立を図ることを目的に「宮若市災害時要援護者避難支援計画」を策定した。

10月の広報誌による周知を併せ、対象者の把握を行い、支援体制の整備推進に努めていきたい。



防災訓練の様子

法人市民税について

問 今後の法人市民税の見通しは。

答 市長

昨年初秋より世界同時不況の影響により百年に一度の経済危機に見舞われ、本市の中核企業であるトヨタ自動車九州(株)をはじめ自動車関連企業や製造業の業績不振は、法人市民税の減収を余儀なくされ市の財政に大きな影響を与えている。

民主党のマニフェストに掲げられている、中小企業の法人税を18%から11%に引き下げる方針が明記され、法人市民税の増収は、更に厳しい状況が続くと思われる。

集中豪雨における対策は

避難訓練や通信網確保を検討する



篠原 茂

を設置しその対応を行う。

問 7月の集中豪雨での対応や課題について問う。

平成11年の災害と今回の豪雨において、山間地である日吉地区が道路の法面崩壊等により孤立状態になり、一時的に電話も不通となり避難状況や現状把握等が困難になった。

答 市長
市民への周知については、オフトークや消防車両・広報車を使用・避難対象地域の自治会長に対し、電話で住民の避難についてお願いをしている。

このことから、当該地区には衛星回線を利用した通信網確保、河川水位監視カメラの設置の検討をしている。

今回の豪雨においては、急激な水位の上昇による道路の冠水と併せ、避難施設にも影響が及んだ事の検証を踏まえ、情報の確な把握に努め、災害時又は災害の発生が見込まれる時点で災害対策本部

被害箇所等の復旧については、道路河川等機能回復が急務な箇所において土砂撤去及び二次災害防止対策を行い通行・通水確保を図った。

「自助」「共助」「公助」が個々の機能を発揮し、それぞれが連携することで減災に繋がり、今後は、モデル地



市内の災害箇所

他に「新型インフルエンザ対策について」の質問がありました。

区等を設定して自治会を対象に実践型の避難誘導訓練等の実施を検討していきたい。
根本的な改良も含め国・県に早期対応を求めていく。

緊急時、オフトークは機能したのか

今後、十分機能するようにしていく



弓削田 敬

避難所サインは、現在10箇所設置している。しかし誘導灯の機能は兼ね備えていない。その為、各自治会長に指示して頂く事になっている。

問 避難所サインですべての要件を兼ね備えるのは大変だが、市民はもとより、市外の通行者（車両）にも配慮が必要では。

問 ①今回の緊急時に若宮地区のオフトークは正しく機能したのか。

緊急時における自治会長への対応だが、緊急時は消防団や広報車での呼びかけに合わせ、対象地区自治会長にも避難勧告あるいは指示が発令された旨を伝え、地区住民への呼びかけをお願いしている。

答 総務課長
今後検討していく。

問 ②市民は自身の避難所（避難所サイン）を認知していたのか。
③自治会長への対応はどうだったのか。

答 市長
オフトーク通信は7月24日と26日にそれぞれ2回自主避難放送を行ったが、「よく聞き取れない」などのクレームが入った。

問 防災行政無線の整備はどうだったのか。

答 総務課長
現在、平成19年度に基礎調査は終了している。今後は整備計画に基づいて整備していきたい。

今後、この原因を究明し、災害等緊急時にオフトークが十分に機能するようしていく。

答 総務課長
10月の防災講演会等でお願していきたい。

自治会の自主防災支援を

防災資材の配備等対応したい



松尾 幸主

同様な対応をしている。

問 各自治会で取り組む自主防災に支援は出来るか。

答 市長

地域防災計画にも掲げているとおり、自主防災体制の整備を推進することとしており、自治会等からの要請があれば、防災資材の配備や訓練への職員の派遣等、対応したいと考えている。

問 市の考える「協働のまちづくり」とは。

答 市長

災害時の危機管理対策の主体としては、「自助」「共助」「公助」の3つが掲げられるが、それぞれがうまく機能



市内の災害箇所

することで、はじめて災害に強いまちづくりが実現すると考えている。

特に自然災害においては、地域における「自助」「共助」の意識の高低が減災に直接結びつく結果となる傾向にあることから、その重要性について啓発するとともに、自主防災組織率の向上を図っていきたいと考えている。

窓口サービスの効率化を

課の配置や来所者への声掛けを



和田 善久

とともに、来庁者の方々には、職員から積極的

問 行政運営の効率化、組織・機構の見直し目標で、市民サービスの改善は実施されたのか。

答 市長

行政運営の効率化、組織・機構の見直しについては、限られた人員で、より効率よく業務を行う組織を構築するため、平成19年4月より、本庁の一部及び支所においてグループ制を導入している。

また、本庁舎及び支所の1階事務室については、転入転出等に伴う一連の手続きができるように課を配置する

とともに、来庁者の方々には、職員から積極的

行政区へのAEDの貸与を

問 公共施設のAED設置状況について、行政区に貸与してはどうか。

答 市長

AED(自動体外式除細動器)は、平成16年7月1日より非医療従事者(一般市民)への使用が認められ、公共施設や駅などに設置されるようになったが、本市においても、現在、市役所本庁舎をはじめ36箇所に設置している。



AEDは本庁にも設置しています

なお、設置については、地理的条件等について消防本部とも十分協議を行い、設置の是非を検討していきたいと考えている。

高齢者の生きがいサポートは十分か

要望を聞きながら、調査・研究する



松井 政信

問 盛んなスポーツの参加人数と活動状況は。

答 教育長

問 高齢者が健康であることを望んでいるが親睦や生きがいとして活動されているサークル等の種類と数は。

答 教育長

文化連盟に加盟し活動されている文化サークルは、文芸、美術、音楽、舞踊、生活で99団体。
スポーツの分野、体育協会加盟は16種目でゲートボール、グラウンドゴルフなど107団体。

されているが市の考えを伺う。

答 市長

高齢者のスポーツとして代表的なゲートボールでは、市内で開催する大会は12回、北部支部や県連合の大会は11回のほか県外の大会にも多く参加されている。

現状は、高齢者の方々の活動に限定した移動手段についての計画はないが、今後さらに高齢化が進展する中で生きがい対策も重要となってくるので、活動されている高齢者の皆様方のご要望等も聞きながら調査・研究を行う。



新型インフルエンザ対策は

情報収集・情報提供を行っていく



中島 健三

問 学校での対策は。

答 教育長

問 宮若市内での現状は。

答 市長

宮若市においては「宮若市新型インフルエンザ対策本部」を設置し、保健師等による相談窓口を設置する等の対策を行ってきた。今後、国、県から

情報収集し、市民の皆様へ情報提供を行うとともに、保健所と連携をとり適切な対応を行っていく。

また、予期せぬ深刻な不況の下、分権改革に対応する足腰の強い自立都市の実現を図っていくかなければならないが、道半ばの取り組みなど、多岐に渡る行財政課題も抱えており、今後とも粘り強く継続した取り組みを進めていくことが肝要であると考えている。

答 市長

児童・生徒の健康観察や、手洗い等の日常的な指導を行い、さらに、消毒剤、マスク等市内全ての学校に配布することとしている。

有吉市政の課題、また衆議院選挙の結果が本市に与える影響は

問 衆議院選挙結果が本市に与える影響は。

答 市長

先の衆議院選挙の結果、政権が交代し国の政策も大きく変化することが考えられるが、いずれにしても、今後の国の動向を注視し、方向性が示された場合には、迅速な対応に努めていく。

答 市長

私はローカルミニフェストや総合計画に掲げた施策を中心に新市のまちづくりに取り組んできた。

若宮コミュニティセンターの利便性の確保を

利用者の利便性に配慮する



吉野 英史

問 行政窓口の機能は。

答 市長

現在、若宮総合支所は市長部局3部に属する（総務企画部・民生部・産業建設部）3課（市民課・保健福祉課・地域振興課）をもつて行政事務を行っており、建設する若宮コミュニティセンターは、総合計画や行財政改革大綱・実施プラン、また合併協議時に策定している「宮若市組織再編計画」等において、戸籍、住民異動手続きや諸証明の交付、高齢者・母子等の保健や医療など、住

民生活に密接する住民サービス機能を有した住民協働の施設と位置づけている。

時間については、集約する施設の現在の運営時間に配慮しながら、詳細は設置条例等で定めていく。

問 施設（駐車場）の利便性の確保を。

答 市長

駐車場等の施設外構については、来年度に整備予定であり、整備にあたっては施設利用者の利便性についても十分配慮しながら行っていく。

問 コミュニティセンターの運営（業務時間）は。

答 市長

当該施設については、現在、様々な施設で行っている機能が1つの施設に集約される形となるので、機能毎の運営

若宮コミュニティセンターの進捗状況は

本年度中に本体工事に着手する



神谷喜久雄

問 若宮コミュニティセンター基本計画構想案の考え方について、プロポーザル計画の進捗及び各種団体の意見、全体的な予算面から完了までを問う。

答 市長

若宮コミュニティセンターの実施設計の業者選定についてはプロポーザル方式にて行い、設計にあたっては各種団体からのご意見やご要望を踏まえて、さらに議会調査特別委員会

外構等の整備を行っていきたくと考えており、今後の作業の中で、植栽を含めて周辺と調和した外観の整備について検討していく。

のご協議やご要望等も踏まえた施設機能や規模としており、なおかつ本年度の施政方針の中でも触れているとおり、現下の厳しい経済状況を踏まえて経費節減の見直しを行っており、事業費縮減と太陽光発電設備に関して2回の見直しを行ったことから、実施設計段階での関係図面の提示が遅れたが、本年度中に本体工事に着手し、

本体工事完了後に支所機能を移設し、支所の解体工事を行った後に

※「プロポーザル」とは

官公庁などの発注者が設計者を選定する場合に、設計者に設計の運営体制や経費、当該建築等に対する考え方や取り組みの体制について審査し、選定する方式のことを言います。



若宮コミュニティセンター建設予定地

若宮総合支所の機能充実を

来所者への対応の充実に努める



藤嶋 厚

問 支所における各種相談体制の充実をすべ

答 市長
若宮総合支所においては、医療、介護といった福祉行政は、保健福祉課・市民課でそれぞれの事務を所掌させ、対応を行っている。

限られた人員で効率よく仕事を行う意味で、平成19年度よりグループ制を導入し、住民サービスの向上に努めており、業務の内容が多岐にわたることから、内容によっては、本庁への電話での問い合わせ、本庁の職員を

派遣させるなど臨機応変に対応しており、また、面談体制についても相談内容に応じ別室で面談等を行う対応をしている。

今後、関係機関との調整を図りながら、来所者への対応や面談体制の充実に努めていく。

問 決裁の迅速化をすべきでは。

答 市長
事務の決裁について

は、「宮若市事務決裁規程」に基づき、課長専決事項、部長専決事項、副市長専決事項、市長の決裁事項と定めており、決裁は権限のある者が意思決定を行うことであり、決裁事務の効率化の観点から、決裁又は専決責任者が不在のときは、代決また緊急に処理しなければならぬ事案については、所管より持ち回りする等で決裁の迅速化に努めている。



若宮総合支所

学校施設のバリアフリー化は

今後、必要に応じ対応する



野田 好記

問 学校施設のバリアフリーの現状は。

答 教育長
現在、完全にバリアフリー化した学校はありませんが、一部の学校でスロープ、手すり等の工事を行っている。今後、必要に応じスロープの設置や洋式トイレ等に対応を随時図っていききたい。

問 学力向上プロジェクトの成果は。

答 教育長
本市が実施している「学力向上プロジェクトE事業」の中で、実

態調査、職員研修、学力補充学習、保護者への啓発活動の4つの取り組みを行っている。この成果については、

本市が独自に実施している学力調査では、小・中学校とも学力が向上しており、小学校においては全国平均を上回り、基礎学力の定着を図ることが出来ている。

問 本年8月15日付の週刊誌に掲載された金融商品に対し12億円運用されたのは本当なのか。

答 市長
週刊誌に掲載されている総務省の調査資料の内容は、総額12億4

千万円の継続選択権付定期預金のことである。本市が契約を締結しているのは、固定金利型で預金金利を固定し、期間を2回に分けて、当初の満期日に継続か、解約するかを権利を銀行側が持つもので、金利は国債の利率を若干上回るもの。一般的な定期預金の期間の長いものに相対し、現在、5年と7年の定期預金をしている。元金が保証され、安全で有利な商品と考えている。

他に「地域担当制」についての質問がありました。

地方分権はどうなっているのか

現在、事務区分の見直し等を行っている



関岡 精一

しなどが進められている。

問 地方分権の必要性と改革の進捗度はどの程度か。

答 市長

わが国の政治や行政を取り巻く内外の環境の変化への対応策として、分権改革が必要であるとされており、国では平成8年に地方分権推進委員会が発足し、以来、5回にわたって勧告が出され、平成11年に大改革といわれる地方分権一括法が成立した。

この改革により、地方公共団体の役割や事務区分の見直しが行われるとともに、県と市町村の事務分担の見直

問 道州制の導入により、市民生活はどう変わるのか。

答 市長

現在、地方分権改革の一環として「国から地方へ」という動きの中で、地方制度調査会をはじめとする国の各機関や日本経済連合会（経団連）において、現在も協議が進められている。

問 地方分権改革に対する市の取り組みは。

答 市長

合併による宮若市の発足がまさに地方分権改革に対する取り組みであると考えている。

また、九州市長会においても、平成17年10月から「九州における道州制等のあり方研究委員会」が組織され、九州府構想に向け様々な課題について研究、検討がなされている段階であり、具体的に答えることができる状況にはない。

宮若市行政評価委員会の設置を

今後の取り組みの中で検討する



荒牧 基三

行政の実現を目的とした行政評価制度が各省市において導入されている。

問 今まで以上に市民と一体になって、多くの知恵を結集したまちづくりが求められてくるのではないかと思うが。

答 市長

行政評価は、行政が実施している施策や事務事業の成果・執行状況を、点検・評価し、その結果を次の企画立案に生かすことによって政策の質的向上を図るための行財政改革の手法の一つで、まず、国の中央省庁等の改革の大きな柱の一つとして、平成12年度から国民本位の効率的で質の高い

行政の実現を目的とした行政評価制度が各省市において導入されている。

県内における行政評価の取り組みについては、近隣の自治体では、直方市が平成19年度から一般公募委員を含む「評価委員」による事業仕分けを実施し、事務事業の効果や必要性について検討されており、県内の自治体における行政評価制度の導入促進

に進む。平成19年度から、総務省行政評価局、福岡県、県内の28市による情報交換会が開催され、行政評価制度の導入状況や評価の方法、評価結果の公表などについて意見交換を行っているところであり、本市も行政評価制度について先進自治体の調査研究を行っているところであり、今後の取り組みの中で検討していきたい。



宮若市庁舎内

政権が変わったことによる本市への影響は

国の動向を見て対応していく



中尾八ギ子

問 現時点における本市への影響は。

答 市長

速やかな対応を行うため、今議会において補正予算の計上を行ったところである。

今後の国の動向を見守り、方向性が示された場合の迅速な対応に努めていく。

問 本市の予算の組み替えはあるのか。

答 市長

国の動向により交付金等の見直しが行われ、本市に影響がある場合においては、事業

費及び財源等の見直しが考えられるため、今後の補正予算において対処していきたい。

答 市長

問 本市は新政権にこれからどう関わっていくのか。

地方公共団体においては、ある特定の政党に係わりをもって自治活動を行っているものではないため、政権が変わっても、地方自治の本旨に基づき事務事業の遂行に努めていく。



宮若市役所

調停調書の法的見解は

判決と同様の効果がある



茅野 勝

問 平成4年12月17日付けの調停調書に対する法的な見解について。

答 市長

ご質問の調停調書については更生会社員島炭礦株式会社が所有していた土地の処分にあたって申立人「上大隈区」と相手方「更生会社員島炭礦株式会社」及び「宮田町（現宮若市）」、そして、参加人として土地取得者であった「株式会社双一開発」の4者間で平成4年12月17日に、不動産処分、利用及び安全対策等に関する調停が

成立している。

調停調書の法的な見解については、調停事件において合意が成立し、その合意事項が調停調書に記載された場合、その記載は、判決と同様の効果があるものと認識している。

また道路関係については、把握できる範囲で売買金額の合計金額は、2,754万5,120円で、昭和59年から平成3年にかけて売買されている。

本城新立の土地のその後を問う

問 本城新立の土地の、本城地区生産森林組合等に支払われた合計金額等を問う。

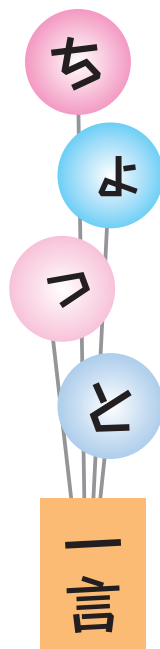
答 市長

森林関係は、九州電力との地役権設定契約に基づく補償金の支払合計金額は、947万7,860円で、1件は平成3年12月5日付で

契約が締結され、残る2件は平成9年12月24日付で契約締結されている。

また道路関係については、把握できる範囲で売買金額の合計金額は、2,754万5,120円で、昭和59年から平成3年にかけて売買されている。

一般廃棄物処理場及び塵芥処理場関係では、宮田町及び宮若市より、借地料及び補償費として支払った累計合計金額は、988万8,355円となっており、塵芥施設組合より、施設建設費に伴う協力費等として支払われた金額は7,050万円で、累計合計金額は、8,038万8,355円である。



●内容が同じような質問は、いつべんに出来るようにまとめてほしい。

●質問審議は無駄な時間を少なくするためあまり長時間にならないように。くどい時があり、困ります。

60代 女性

●質問事項が重なっている、一人の時間が長い、傍聴者は多くの質問についての説明が知りたい。

60代 女性

●記者席にあるような筆記用の机(台)がほしい。

●もっと色々な視点からの質問があっても良いのではないか。私は宮若市が、どこにでもあるような、ありふれた市にはなつてほしくないと考えています。

40代 男性

●一人暮らし又は高齢者夫婦がより安心してここで暮らしていくための

●生活上のサポートをもっと具体的にしてほしい。

70代 女性

●役所に来たときに、議員が作業服やスリッパを履いて役所の中をうろろしているのを見かける。まずは、自分たちが、服装などの面から品位を保つように、日頃から心がけることが必要ではないかと思えます。

50代 男性

●わかりにくい用語については配布資料に説明を入れておいてほしい。今回は「プロポーザル方式」

40代 男性

みなさんの傍聴をお待ちしています。



市議会を傍聴してみませんか。

次の定例会は **12月7日(月)** 開会予定です。

本会議・各常任委員会等の日程につきましては、日程が決まり次第、宮若市のホームページ、宮若市役所本庁及び若宮総合支所玄関前に掲示します。

編集後記

政権が変わった事によって地
 方行政は少なからず影響を受け
 てくるものと思います。

しかし、私達議員は市民の皆
 様の生活をしっかりとサポート
 していかねければと思います。

秋の青い空のように真つすぐ
 な心で市政に取り組んでいきま
 す。

中尾 ハギ子

議会広報調査特別委員会

- | | | | | | | | |
|---------|----------|-----------|----------|-----------|----------|---------|---------|
| 委員 長 | 委員 長 | 委員 長 | 委員 長 | 委員 長 | 委員 長 | 委員 長 | 委員 長 |
| 副委員 長 | 副委員 長 | 副委員 長 | 副委員 長 | 副委員 長 | 副委員 長 | 副委員 長 | 副委員 長 |
| 委員 茅野 勝 | 委員 松尾 幸主 | 委員 神谷 喜久雄 | 委員 塩川 恭子 | 委員 中尾 八ギ子 | 委員 松井 政信 | 委員 弓削 敬 | 委員 弓削 敬 |